

EUが英国の新提案を受け入れない訳

～密輸、北アイルランド拒否権、代替案不在～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ 英国政府による南北アイルランド国境管理の新提案は、①物理施設なしに国境を管理する技術が未熟で、密輸をどう防ぐかが不透明、②北アイルランドに単一市場残留の拒否権を与え、合意の継続が不安定、③万が一の事態に備えた代替案が不在のため、このままの形でEU側が受け入れることはない。だが、英国側が一段と譲歩すれば、新提案に賛成している北アイルランドの地域政党や保守党内の強硬離脱派グループが反対に回り、議会を通せなくなる。ひとまず離脱期限を延期し、議会構成を変えてからでないと、新たな合意は難しい。

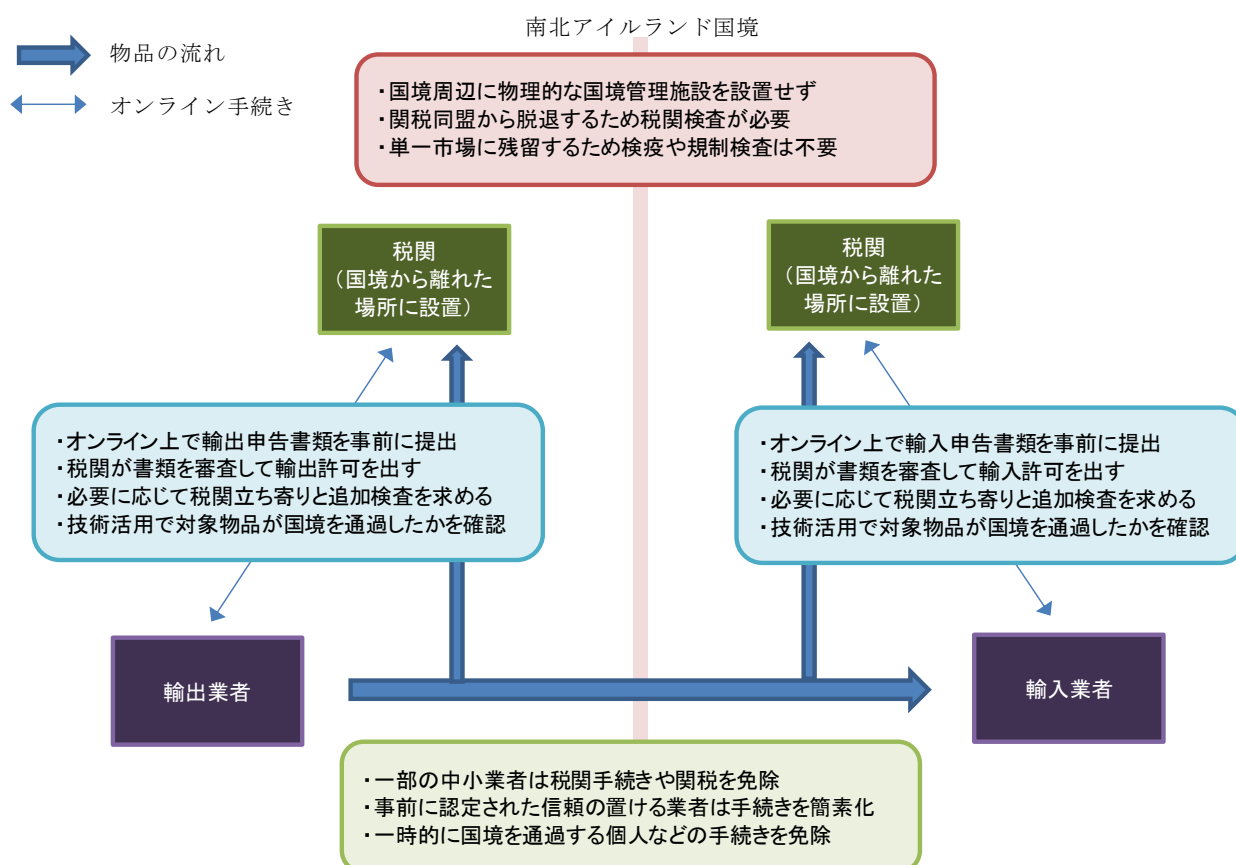
10月末の離脱実現に向け、英国政府が新たに提案した南北アイルランド間の国境管理策について、EU側の反応は冷ややかだ。欧州議会の担当部局は「新たな提案が欧州議会として承認可能な合意の基礎とはならない」との声明を発表し、アイルランドのバラッカー首相は「南北アイルランド間に物理的な国境を設置することをどのように回避するかが不透明」と発言している。EU側はこのまま新たな離脱協議がまとまらない場合に、自身が合意の障害になったとの批判を避けるため、頭ごなしに新提案を拒絶することを避けている。ジョンソン首相はこれを最終提案とし、離脱期限の延期を義務付ける法律の成立後も離脱期限の延期に応じない姿勢を示唆しているものの、EU側がこのままの形で提案内容を受け入れる可能性は低い。その理由は主に3つある。

第1に、物理的な国境施設を設けずに物品の流れをどう把握するかが不透明で、密輸を防ぐことが難しいとの懸念がある。新提案によれば、移行期間終了後、北アイルランドも含めた英国全体がEUの関税同盟から脱退する。英国の関税体系が適用される北アイルランドと、EUの関税体系が適用されるアイルランドの間では、両国間を跨ぐ物品の流れを把握し、それに基づいて税関手続きや関税徴収を行う必要がある。国境周辺に物理的な国境管理施設を設けることは和平合意の趣旨に反するため、物理的な税関手続きは国境から離れた場所で必要最小限にとどめ、オンライン上で税関手続きや関税の納付作業を行うことを提案している(図表1)。国境周辺での警察車両による監視や抜き打ち検査などで対応するにしても、虚偽申告に基づいて税関手続きを行う業者や、申告をせずに物品を密輸する業者を把握することは難しい。

第2に、北アイルランドの政府と議会の意向次第で、取り決めが破棄される恐れがあり、周辺地域の和平や住民生活が脅かされかねない。今回の提案では、北アイルランドが農産品と工業製品を含めた財分野でEUの単一市場にとどまる。移行期間終了時とその後4年毎に継続の是非を判断するとしており、継続には北アイルランドの政府と議会の同意が必要となる。北アイルランドが単一市場への残留を拒否する場合、南北アイルランド間で検疫や規制上の検査が必要となる。税関同様に国境周辺に物理的な施設を設置することは和平合意の趣旨に反するため、食品の安全や公衆衛生

の管理をどのように担保するかが問題となる。しかも、北アイルランドでは議会第1党でプロテスタント系の民主統一党（DUP）と第2党でカトリック系のシン・フェイン党の対立により、2017年以来、自治政府が不在の状況が続いている。不安定な北アイルランド政府に合意継続の判断を委ねるうえ、移行期間が終了する2020年末時点で北アイルランド政府が引き続き不在の場合にどうするかなど、不安要素が多い。

（図表1）南北アイルランド国境管理の新提案

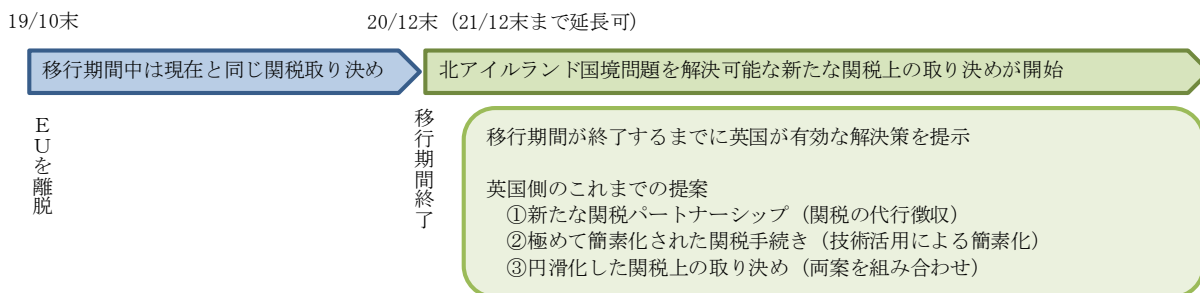


出所：第一生命経済研究所が作成

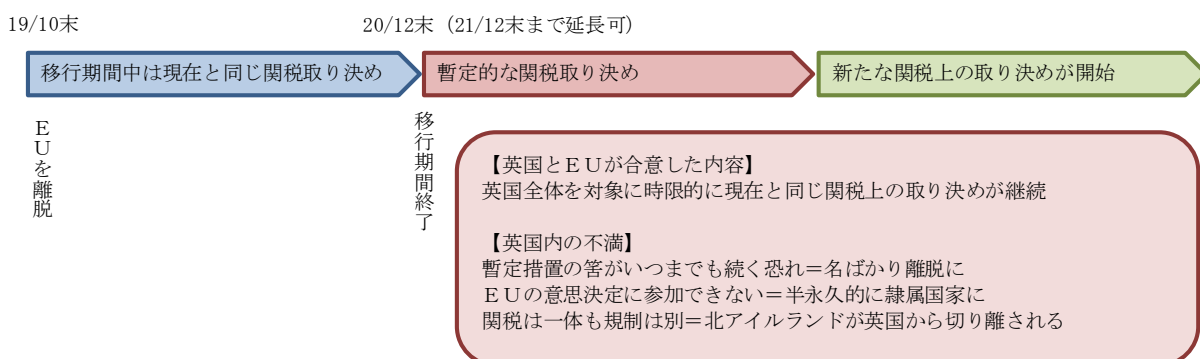
第3に、移行期間中に新たな国境管理策の導入が難しい場合や、北アイルランドが単一市場への残留を拒否した場合、周辺地域の和平と国境管理を調和する代替案が想定されていない点も問題となりそう。離脱派の間で悪名高いバックストップは、現時点で南北アイルランド間の国境問題を解決する具体策がみつからないため、移行期間終了後の保険案として、英国全体が一時的にEUの関税同盟に残留する内容だった（図表2）。ジョンソン首相は離脱派の反発が大きいバックストップを廃止し、これまでEU側が技術的に未熟としてきた案とほとんど変わらない形での税関検査手法を提案している。万が一、移行期間中にこうした取り決めの技術的な準備が整わない場合や、北アイルランドの単一市場からの脱退で新たに検査や規制上の検査も導入する必要が出てきた場合に、どのように対処するかが何も決まっていない（図表3）。

(図表2) 南北アイルランド国境管理のバックストップ案

【移行期間中に新たな関税上の取り決めが開始可能な場合】



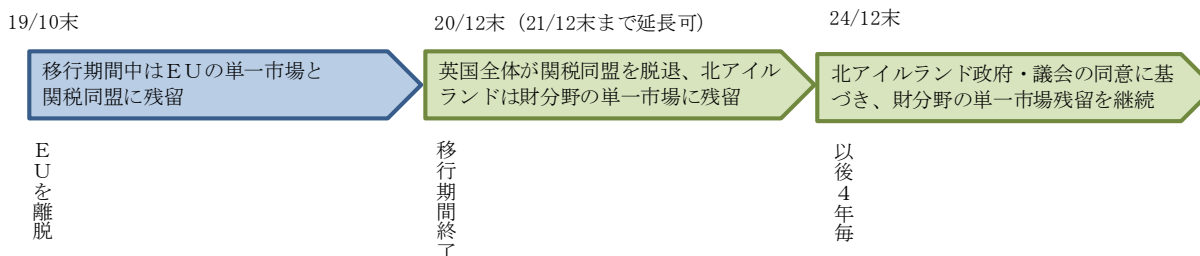
【移行期間中に新たな関税上の取り決めが開始できない場合】



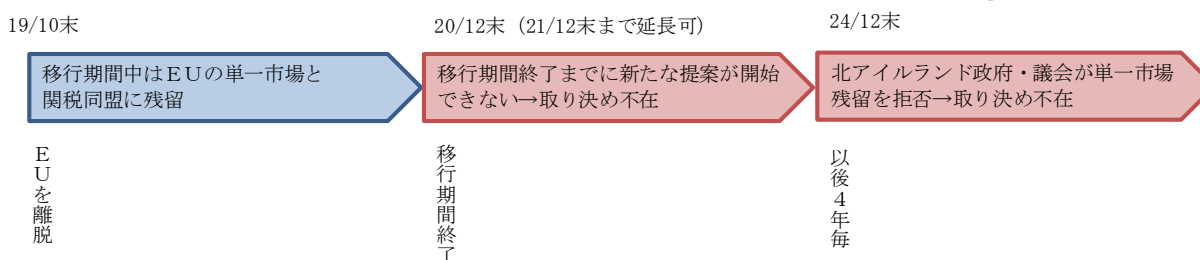
出所：第一生命経済研究所が作成

(図表3) 南北アイルランド国境管理の新たな提案

【移行期間中に新たな提案が開始可能な場合】



【移行期間中に新たな提案が開始できない場合や北アイルランド政府・議会が単一市場残留を拒否する場合】



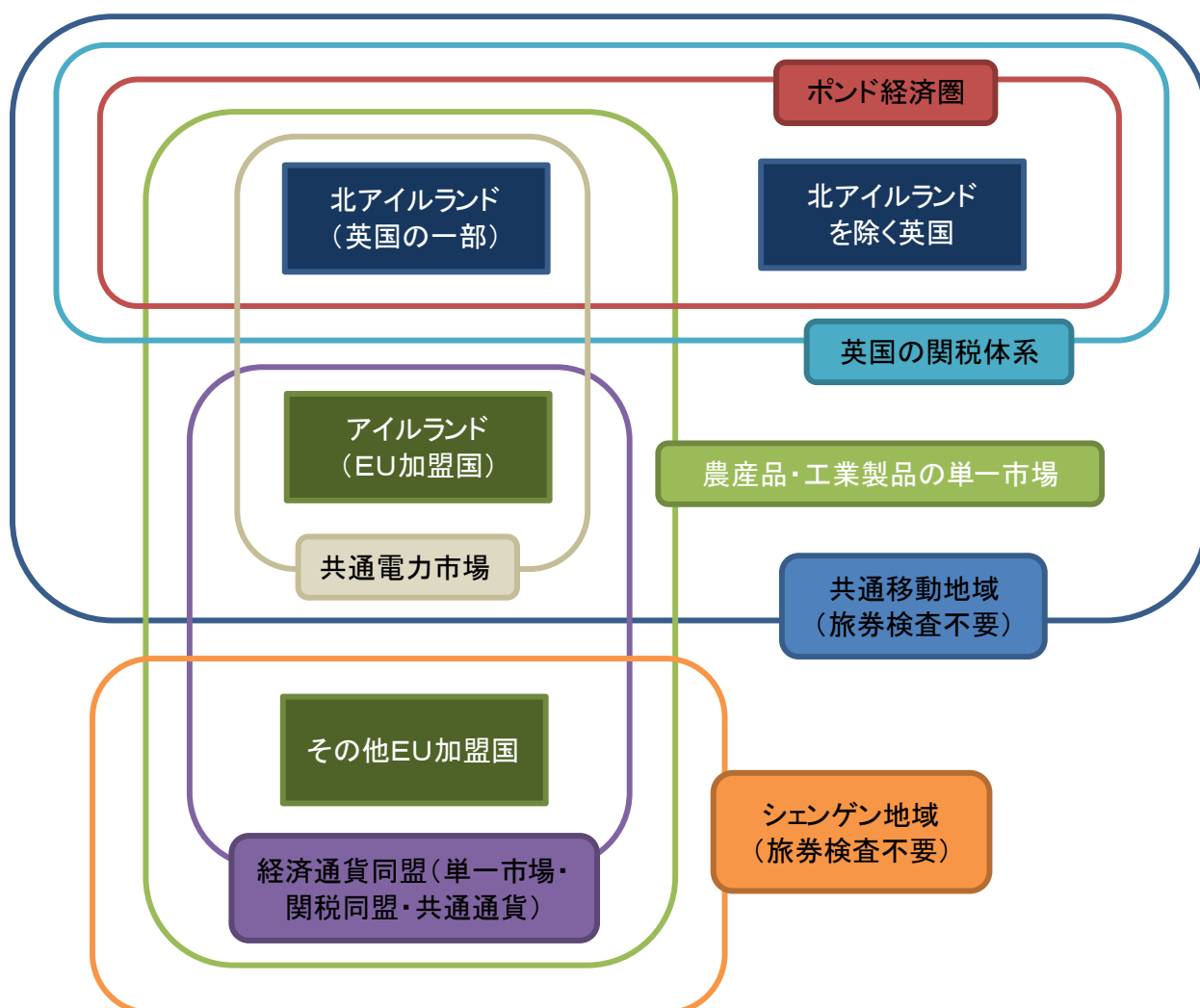
出所：第一生命経済研究所が作成

ジョンソン首相の新提案に対しては、野党勢の多くが反対している一方、メイ首相の合意案の受け入れを拒否してきたDUPや、保守党内の強硬離脱派グループ（ERG）の幹部も受け入れの可能性を示唆している。合意受け入れの採決を行えば、何とか議会の過半数を確保できるとの見方も

浮上している。だが、上記で挙げた理由から、EU側がこのままの形で英国の新提案を受け入れることはなさそうだ。例えば、二番目の理由として挙げた北アイルランドの同意による単一市場残留継続で英国側が譲歩すればDUPが反対に回り、三番目の代替案不在で英国側が譲歩すれば強硬離脱派が反対に回る。筆者は今回の提案が新たな合意の土台になり得ると考えているが、現在の議会構成の下で、EUと議会の双方が受け入れ可能な妥協案をまとめることは難しい。ジョンソン首相はひとまず離脱期限の延期を余儀なくされ（合意できない場合、離脱延期法を無視して合意なき離脱に突き進むリスクも排除はできないが）、総選挙で議会基盤を固めたうえで、次の離脱期限までに今回の提案からやや譲歩した形でEUと妥結するとみる。

なお、図表4では、今回の提案に基づき英国がEUを離脱した場合の、北アイルランド、北アイルランド以外の英国、アイルランド、その他EU加盟国との関係を整理した。

(図表4) 英国新提案に基づくEU離脱後の各国・各地域の置かれる状況一覧



出所：第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。